

Title	東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤III
Sub Title	Basic problems on the "economic reform" of socialist countries in Eastern Europe III
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.9 (1973. 9) ,p.694(82)- 702(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19730901-0082
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730901-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東欧社会主義経済における

「経済改革」政策の基盤 III

平野 絢子

(一)

“Reform of The Economic Mechanism in Hungary. Development 1968—71” (edited by OTTÓ GADÓ, D. LL.) は、ハンガリー語で書かれた “Közgazdasági szabályozó rendszerünk továbbfejlesztése” 「我が国における経済調整システムの発展」(本書の10章)と、Közgazdasági és Jogi Kiadó (11章と12章)の2つの書物を、英訳出版を機会に合体構成されたものである。そして1971—1975のハンガリー経済の第4次5ヵ年計画の段階で、外国人の読者にハンガリーの経済コントロールと管理システムの調査研究を行わせるよすがとしたいとして刊行されたと編者の序文で説明している(p. 7) (ブタペストで1972. 9入手)。

その内容と執筆者及びその肩書を示すことで本書の意味を明らかにすると次の如くである。

第1章 価格システムとその発展 (Pál Vallus—Deputy President, National Office for Price and Materials, László Rácz—Head of Department, National Office for Price and Materials),

第2章 企業所得調整 (Sándor Ferge—Head of Division, Ministry of Finance, László Ontal—Economic Adviser, Ministry of Finance),

第3章 賃金調整と労働管理 (István Buda, Deputy Minister, Ministry of Labour),

第4章 外国貿易における調整 (Sándor Czeitler, Deputy Minister, Ministry of Foreign Trade)

第5章 世界市場価格と国内価格 (L. Rácz (既出), Imre Vince, Deputy Minister, Ministry of Finance),

第6章 私的消費についての調整 (Mrs. J. Keserü—Minister of Light Industry),

第7章 経済成長の調整 (Iván Berend, Head of Division, National Planning Office), (Laózló Szabó, Manager, Hungarian Development Bank),

第8章 流動資産の管理と信用供与 (Miklós Pulai, First Deputy President, National Bank of Hungary),

第9章 生産物小売売上高の調整 (Pál Vallus, 前出),

第10章 技術的発展と経済調整 (Janós Sébestyén) (Deputy President, National Board for Technological Development),

第11章 食糧生産における特別調整 (Kálmán Kazarecki, Deputy Minister, Ministry of Agriculture and Food),

第12章 地方行政機関の経済活動: その発展と調整 (Lajos Faluvégi, Minister of Finance), (Lajos Papp, Secretary of State, President of the Local Council Office of the Council of Ministers).

執筆者の肩書をみれば、現職の大臣もしくは高級官僚の役職にある人々で、これが個人の見解にとどまらず、ハンガリー政府の公的見解に準じて理解すべきことがわかる。

序文の執筆者 Deputy Prime Minister である Dr. Mátyás Timár は、ハンガリーにおける“間接的な経済統制と管理”が新しいシステムとして、細目化された計画の直接通達方式にとってかわられ、今テストされている、という。

「経験は我々に次のことを確信させる。経済発展の計画的性格の強化に加えて調整システムは企業の自主性に広い場を与えると、それは技術発展の世界的傾向を見出させ、労働の国際的分業の広大な結合、需要と供給の間の均衡の設立、生産諸要素のより効果的な配分の達成を実現させ、国民経済の利益に応じたより弾

力的な経済を保証する」(p. 11)。

「1970年でおわる5ヵ年間にハンガリーにおける国民所得は40%増大した。工業部門における生産性の増大は、大きな障害にもかかわらず著しく改良された。「生産性と効率を増大する重要な手段は企業における管理と組織的な労働の改善である。ハンガリーにおけるビジネス組織化の理論と現実はずすんだ水準といわれるにはまだ程遠く、発展はコンピューター技術のプログラムに対する適用から期待される」。

「1971年からはじまる国民経済計画でわれわれはより大きな決定の自由に向って道を拓かねばならないし、ひらくことができるであろう」。

「ハンガリーの生活水準は著しく上ったが、賃金政策の主要な課題の1つは、「同一労働同一賃金」原則の実現とよりよい施行によるこまやかな区分を保証することである。他の課題は、この目的達成に有効な手段である家族手当と年金のより適切な行政措置による、家族内の1人当り所得における余りに大きな差異をちぢめることである」。

「ハンガリーの1970年の外国貿易総額はドル換算400億であり、ハンガリーのような小国では大幅な外国貿易なしに労働の国際的分業を合理的に結合できないから、この額の達成は大きな意味をもつのである。ハンガリー-外国貿易の安定性は国民経済計画についての社会主義経済諸国の相互調整に支えられた長期の貿易協定によって決定されるものである。……調整システムは社会主義のパートナーに対して相互の責務に依ることを可能にするばかりでなく、資本主義諸国との交易においてダイナミックな局面を創始することを

可能にする。外国貿易において最も重要な課題は効率を増大することである。今日、われわれは外国貿易における商品の型やその経済的効率に必ずしも満足していないが、最適の経済構造を発展させるには時が必要である。経済の近代化は2つの要素にかかわる。その1は最もよいこと、最も進歩していることをより発展させるための急速な前進をさせることであり、その2は最も進歩していない部分を展開させようとするのである。投資、発展、助成金に関するわれわれの政策は、徐々にゴールに向って進行するというのである」。

「ハンガリー国民経済計画が経済発展に関してオプティミズムであること、ハンガリーの国民所得の成長率が最もダイナミックな国々に未だ及んでいないことをわれわれは熟知している。経済調整と管理の新しいシステムの採用である今次改革は未だフルコースを走っていない。来たるべき年か、近い未来にきているものもろの諸結果がいかなるものとなるか示してくれるであろうし、さらに又このことがわれわれの目的——より高いレベルでの社会主義の建設——をわれわれに達成させてくれるであろう」。

(二)

序説の執筆者 OTTÓ GADÓ は、本書の編者でもあるが、彼は国家計画局の次官 (Deputy President) の任にある。

彼によれば、「改革」導入後の経済発展の主要な特色は次の如くである。

「工業の成長率は1969年に僅かに減少した後、1970

注(1) OTTÓ GADÓ によると、「調整システム」なる概念は「間接的経済調整」そのものを意味する。(“Reform of the Economic Mechanism in Hungary Development 1968—1971” translated into English by T. Bácskai, G. Dienes, Gy. Hajdú and J. Rácz, Akadémiai Kiadó, Budapest 1972, p. 15.) 「経済調整と管理システム=改革は経済政策の目標を実現する手段である。ハンガリー経済は中央集権的計画化方式である。その原則、経済調整の方法と主要な方策は国民経済計画に従って決定される。

改革の目的は計画調整された社会主義市場の作用と中央計画とをつなぐことであり、直接生産者に市場の直接的影響をこうむらせることであるが、しかし主要な方向と発展テンポは計画によって直接決定されている。すなわち社会主義的計画経済機構のバックボーンと中心は、経済政策の目標、国家の直接的決定と調整の主要な方向をふくむ国民経済計画であるが、国民経済の目標とつりあうよう企業の決定を方向づける調整システムはこの中心と不可分の関係にある。「国民経済5ヵ年計画は議会の承認をうけ、計画の成就、すなわち経済政策の実現を方向づけ、管理する公的機関としての国家を拘束する(義務を負わせる)。经济管理のハンガリー的特質は、国民経済計画がもはや省や、さらに企業に対して失敗しないことにある。諸企業は自主的決定に対して広い領域をみとめられている。企業権限の限界は行政機関によって決定される。それは通常異った局面から経済全体に対して責任をとる“機能的機関”を意味する。企業決定の総体が国民経済の計画目標と一致するだろうということを保証する“調整機構”の助力を借りてなされる」(ibid., p. 15~p. 18)。

* (原註) “この調整機構は National Planning Office, the Minister of Finance, the Ministry of Labour, the National Board for Prices and Materials, the National Bank of Hungary, and so on,” p. 18. の参加による。

年には再び増大した。過去の数年間、蓄積の総投資はやや減少したが、建設部門における需要と供給の間の均衡を全く回復させた。消費は年次計画に照応しつつ増大してきたが、しかも生産より速いテンポをもっている。このことは増大した輸入に加えて、到達目標として記録された生産の成長率をこえた最終消費の成長率を導き出す。改革がすすめられた時、準備期間中とられた方策によって市場は平静であったが、1969年のはじめ状況が悪化した。さらに1970年、消費の急速な成長にもかかわらず、新しい方策のインパクトの下で市場は均衡化してきたといえる。

「価格水準の安定性は本質的に維持されている。消費財の価格と建設部門の価格は1968年中頃騰貴したが、全価格水準を考慮に入れると通常に比して1~2%以上騰貴したとはいえない」。

「労働時間の大幅な減少は多くの生産部門に影響を与えた。そして農村部の工業発展はすすんでいる。1968年~69年の間、生産性の増大は満足すべきものとはいえなかった。それは高い雇傭水準の保護を一時的に推進する調整システムに帰せられるべきもの、すなわち効率を増大・補強するよりは人力の漸次的増大を可能にすることであった」。

「外国貿易についてはM. Timárとほぼ同意見である。そして1969年における消費財の取引における在庫量の減少は社会的需要への供給に対してややめんどろな効果をもったが、1970年に在庫は調整の修正によって補充された」。

「企業の技術的發展は、この短期間に望ましい効果をあげたとはいえない。しかし経済調整と管理の新しいシステムの導入の期間の経験は改革の基本方向が妥当であることを確信した。経済調整を伴う計画管理、市場要素の活動性、企業の自律性への解放は有用性を証明した。われわれの調整管理システムの基本原則は、第4次5ヵ年計画の過程で修正される必要はない」。

「経済調整機構の主要な目的は企業の決定に影響をもつことで、国民経済の目標と利益に調和させることである。調整は生産のすべてをカバーし、ある程度までの拡大の課題まで包含する」。

「中央管理の効率が企業管理体の主権の拡大によって減殺されるかどうかという問題が生じる。われわれの考えでは、この主権の領域の分権化は、国民経済的規模での発展の主要な問題に対して中央の諸機関（の主権）がより多くエネルギーを集中させる中央集権的管理の効果を強めることになる。発展の主要な方向

と発展テンポを決定する課題は常に計画のわく内で中心的に決定される。企業主権の領域の限界をセットする経済調整を進展させることによって、われわれより広い自主制を歓迎する企業管理体が国民経済計画にもとづく経済政策と対応して行動するよう忍耐よく希望する。これこそ、われわれの中央管理がこのシステムの中でより効率的となるであろうという意味である」。

「経済調整とは、実のところ、一体何であろうか。直接的な国家中央での諸決定は、国民経済の基本的発展諸目標のいくつかの成就を対象とし、その達成の様式に関する指令に支えられている。間接的経済調整の本質は、国民経済的で個々のでもある諸利益を結びつける特別の企業利益を創造し、これら3つの異った利益のタイプの間の連携をとりもつ方向を保証しようとすることである。もし調整システムが本来的に作動するならば、国民経済の諸利益と同一方向をめざす結果（合力）をひきだし、相互に影響する企業の諸利益をひきたたせるよう作用する。

この調整は、企業に次のような問題に関心をあつめさせる。

①需要に照応する商品を生産し売買するに有効である権能を最適に利用すること。

②品質のたえざる向上にしげき努力をして、可能なかぎり最小の投入での産出（取引）を実現すること。

③生産を拡大するために必要な金融手段をおき、技術的發展の比較的高い比率を達成するよう努力すること。

④労働者と勤労者の個人的所得の増加を保証すること」。

〔論点III〕

調整はこれまでは国民経済の発展から要請されるような満足すべき効果をもってきていないし、次の分野における経済的諸条件に影響を与えてもこなかった。

⑥社会主義的計画経済及び商品関係の組織的単位を実現することになっているメカニズムは、企業が国民経済計画にしたがって規制された市場のインパクトのもとに編入されるということを予想する。しかも、国内市場は、企業間の“競争”なしに、すなわち売手と買手の位置がすくなくとも平等、又は買手の位置がより有利であるような市場の諸条件なしに通常作用しない。

「いくつかの方策は競争を拡大させる方向へむいて

いるけれども、経済的競争の条件はまだ必要なひろがりまで発展していない。国内競争は、故意に領域を限定されており、諸条件が好都合で、競争が、全体としての国民経済の角度からみて進歩的結果を生ずると思われるような領域に制限されている。市場の妥当な発展のために、計画と市場を関連づけて考える考えからひき出される利益は、十分に主張されていない。このことは単に調整装置に帰因するのみならず、供給の不十分さと組織的な問題、すなわち二者の相互の影響に帰因されるべきである。

「改革のより遠い局面、すなわち生産のパターンの変質は、国内市場と競争の諸条例の漸次的発展、まず輸入における競争に継承される可能性のより集中的な利用を要請する。多くの生産企業は、外国の会社と外国市場で競争しており、それが技術的発展に関して生産に刺激的效果を与えていることも想起されねばならない。やはり、われわれは合理的な領域の中での市場競争をしげきすること、妥当な限界内での独占的組織の市場形成の役割を保つこと、そして計画化と国家活動を調整の助けをかりて社会的利益の方へ経済活動をむけるように努力している」。

「経済的競争は調整装置を修正するとともに調整装置に依存してもいる。調整装置を設立したときに、国内市場と競争がその下で作用する諸条件を考慮することが必要であり、同時に調整装置が競争の展開を推進することについて選択されるべきである」。

⑥ 「適用された利潤に対する課税システムは、企業を生産諸要素（資金+賃金）に対するその比率をあげることによって利潤を増大することに関心をもつようにさせる」。

「これまでの所得調整システムは、生産にひき入れられた資金や賃金額の査定において一律な原則を適用することを可能にしてはこなかった。その最大の問題は雇傭の増大と賃金水準の増大のコストがばらばらに、そして種々のことな程度で評価されてきたことである」。

「賃金水準調整システムは、賃金水準が余りに高く騰貴しないようにする基本的な必要条件を充たし、企業間の拡大された特殊性を排除してきたけれども、労働管理と規律に関する効果、2つに1つの激しい発展を選択させようとする中でのあやまりは修正を要請する」。

「国民経済計画にくみこまれた蓄積と消費の間の比率を確保するためには、中央の決定は企業利潤をそれ

ら相互のいかなる移動をみとめない2つのファンドに分割してきた。第一は個人的所得の増大のための資金、第二は発展という目的に結びつけられている資金。国民経済の現在の諸条件の下で妥当であり正当とみなされるこの方法は、企業の効率の増大に関してある限定的効果がある」。

⑦ 「改革の主要な目的の1つは、技術的進歩を促進すること、更に適切な生産のパターンを発達させることで効率を増進することである。調整システムは、企業の発展のためのファンドの形成に関係するかぎり、完全に目的を到達してきたとはいえないことがだんだん明らかになった（傍点は原文イタリック）」。

「相対的に高い率とはいえファンドの増大は期待されたよりも低い率でしか形成されなかった。これは信用によって促進されえたのであるが、このファンドの増大の仕方は信用の有効性に限定を与える」。

「企業の財源からの蓄積コストの調達である自己金融の原則は多くの点から正当であり、未来の投資の配分についても考察に値する。しかしながら、実施はゆきすぎなしにはおかない。というのは計画にくみこまれた発展についての自己金融は、価格水準の不当な騰貴（自己金融価格といわれる）を結果し、国民経済と不可分の企業から苛酷な投入を要求するような、ある発展の実現を妨げもするからである」。

「この分析の主要な結論を要約すれば、調整システムの促進は、基本的な諸原則のさらに必然的な帰結の適用からみちびかれる妥当なタイムリーな課題である、という主張である。発展にとって必要性和タイムリーな意義は次の如くである」。

①調整システムの第一の特色は移行を必然的にふくんでいるということである。出発点で採用された基本的原則を充足するシステムは、移行の時期のあとで漸次展開されるのである。

②経験をふまえて、さらにてっていった新しいメカニズムの諸原則の適用とそれらの展開の促進は可能であると安心していうことができる。

③加えて否定的傾向もいくつかの点でみることができ、これらは経済政策の目標の十分な実現に対して障害となっている。

〔論点Ⅳ〕

1971～1975年にわたる第4次5ヵ年計画の諸目標も又、この間接的経済調整装置の調節を要請している。その本質的变化は、経済政策の新しい諸目標を意味す

と理解すべきではなくて、メカニズムを形成したときに、すでに考慮にいれられていた効率の必要条件を計画が更に厳守する、という方向づけである。そしてこれは調整システムの基本的原則のいかなる修正をも必要としない。しかも計画の諸目標は、調整装置のシステムが、効率と均衡という両必要条件のより一貫した課題を可能とするような方法で形づくられるのでなければ、現実的とはみなされないのである。

「社会主義社会を建設する中でこれまで達成されてきた諸結果は、これらの必要条件を強調するための諸条件を創造してきた。それらは第4次5ヵ年計画の中に具体的な形でふくまれている」。

〔論点V〕 調整に対する計画の必要条件

「調整は消費と蓄積の間の妥当な割合（具体的にいえば1971年以後の計画においては1970年に到達した水準をふまえて）を主張すべきであり、それは、増大したストックのシェアを割りびいて、計画に措定された蓄積構造に対応すべきこととなる」。

「全体として調整システムは企業をして経済成長、更に国民所得の成長に強い関心をもつようにさせるべきである。より強度な刺激は企業間の広い分化をあきらかにすすめるであろう。社会の利益と一致した多様化・変化を保つために、異った利潤が作業における真の相違を反映するという努力がなされるべきである」。

「比較的不变な貨幣価値は動的均衡上の強調によって条件づけられている。均衡を強化することで、生産者価格と消費価格水準を安定するという努力が必要である」。

「生産性の着実な増加は効率を改善する基盤である。生きた労働の効率的利用での加速度的な増大は、労働供給が消耗しつくすような傾向を示すところでの増大する発展の不可分の要素である。短期の結果は余剰労働の再配分を刺激すること、合理的、地域的发展に対する適切な調整を実現することで促進される。生産性の継続的増大は、近代的技術の使用、よりよく組織された作業、さらに今日的な生産物を生産することで長期に到達される。調整の全システムはこの効果に向けて努力をすすめるべきである」。

「企業の自主的決定の領域は経済的自己管理の新しいシステムの積極的効果を徐々にひろげてより大きく拡大されるべきである」。

「計画の一般的目標は経済競争をふくむ。生産の計画されたわり合は、一般的に競争の領域を措いて製造

工業でのすべての有効な能力を開花させない。しかし競争は、社会主義的諸国と資本主義諸国の両方から輸入の可能性の探求を強めてゆくこと、すなわち、価格政策、種々な金融上の手段を利用して輸入競争に対する国内市場での諸条件を創造してゆくことで、生産諸企業、流通諸企業の独占的地位の合理的廃止によっても又促進されるべきである」。

「消費に対してより広汎な品目別の対応を確保した上で、取引は売上高を増大し、供給を促進し、需要と安定的にむすびつく必要なストックを保有し、それで生産者達に対する刺激の効果をもたせることに関心を得させるべきである」。

「経済の各部門間の増大するファンドの妥当な配分を保証するために、企業資本の分配に対する領域は解放されてしかるべきである。もし自己金融比率が、今日演じているのより動的な状態で余りないように縮小されるであろうとも」。

「生産力の地域的发展を促進するメカニズムは、一般的調整装置システムの中で進展すべきである」。

「計画は本来ある領域（個々の、又は総額の投資、中央発展プロジェクトなど）の中での直接的調整装置（中央法定準備）の利用も又予想する。その最も重要な形態は、発展政策と関連づけて考えられる」。

〔論点VI〕 国民経済計画と調整システム間の相関関係・相互作用

このシステムは、国民経済政策を肉付けする計画の主要な目標の実行を保証することを意味すると同時に、それは経済的目標に効果あらしめる必要条件をたてることを意味する」。

「ハンガリー管理システムにおいて国民経済計画は国民経済を發展させ方向づけるための最も重要なしくみである。それは、経済的管理に対して責任をもつ団体の活動と政府の活動に対して同等の、定められた方向を定める一定期間遂行される経済政策を具体的な形で表現する」。

「計画は一定期間に次のことをふくむ——。経済發展の諸目標、先ず成長率、主要な比率、發展の基本的、社会的、経済技術的課題、——諸目標とその利用方式を達成するために使用される物質的、知的、金融的方法、——計画化された發展を保証する調整装置、それらの適用の基本的諸原則、主要な数量的方法、目標遂行に対してなされる政府諸決定と諸規定」。

「経済的管理のこの新しいシステムの下で経済の中

中央調整と管理は5ヵ年計画にある。5ヵ年計画は経済の予測された発展の合理的評価、現実的課題の設定を可能にするには短かすぎる。しかし同時に経済的調整・管理に対してと企業経済に対しての両方の必要な見とおしを保証するには長すぎる。調整装置のこのシステムの安定性は、長期構想の履行と諸企業のスムーズな作用を保証するある期間有効であるような調整の主要な法規を必要とする。経済的状况、企業活動は本質的に5ヵ年計画と国民経済の発展傾向を形成する調整装置システムによって決定される。

「発展の計画的性格は現実の成長データをともなう計画指標によって規定される。発展の評価は、計画自体の査定のアとの、履行にうらづけられた諸目標の質的比較を必要とする。計画指標からの逸脱は原初目標の到達を促進しようとする変化によって、諸条件を変えることによって、或いは計画の欠陥によってひきおこされることがときどきおこる。量的逸脱は必ずしも非計画的性格のしるしではない。経済発展の計画化された性格は、調整されたつりあいのとれた履行を意味すると理解されるべきであり、その主要目標が調和のとれた結びつきで、相互のぎせいにおいてではなく、到達されるべきである。

「国民経済計画の指導的、調整的機能——計画、特に長期の計画化は経済政策の諸目標から、そして必要とされる新しいつりあいから由来する。すなわち計画化は市場傾向をたんに推定したり、したがったりするのではない。

——計画計算は、すべての経済的な方法を、さまざまな深度において包含し、需要と供給の諸要素の間の適切なつりあいを達成しようとする一切の主要な要因をふくみ、需要と供給の間のバランスを保証しようとする。

「——計画化は、企業の利益がその中で国民経済の諸利益と対立する傾向をもつような市場調整を發展させる。しかし市場作用は一般的に挫折ではなく発展の計画化された性格の強化に貢献する。

「经济管理システムは市場諸力の増大するインパクトを考慮にいれる。

「——経済的、市場的方法が考慮に入れられ、計画化の中で予知される。そしてどんな計画もその履行の中での市場的諸条件によって算定する。

「——経済的単位である企業は法律の意味において、又発展に必要な物的資産に関して自主性を謳歌している。換言すれば、諸企業は投資について、又種々の

資産の利用について（——諸能力、労働力、資金、財源）の決定を行う資格を与えられているということである。

「第4次5ヵ年計画は、われわれの新経済メカニズムの諸条件の下で成立、出発した最初の中期計画である。計画化と利用可能な手段を統合するに加えて、計画立案者達は調整の可能性と方法に注目している」。

〔論点VII〕

「調整システムの修正の他の課題は、国家予算の歳入を計画にしたがって生ずる歳出にあわせることである。歳出は1968年に設定した率での投資財源の割りあてど計画目標をもってずっと減少してこなかったし、又減少していないので、社会的純所得の集中化は、新たな調整の下でほとんどわずかにしか高められていないし、社会的純所得における利潤のわけまえは、利潤の形成の前に課せられた税の領域のわずかな拡大によってやや減少するであろうし、種々のタイトルの下にみとめられた予算助成金も又そうであろう。

「調整システムの修正の結果として1970年から1971年までの純所得の増大は、本質的に中央ファンドに入っている。しかも、利潤のダイナミックな性格を考慮に入れると、分権化された所得のわけまえは来たるべき年にやや増大すると予測される。

純所得の分配構成

	純所得の分配	
	1970年	1971年
利 潤	69.9	68.7
生産コストに編入された税*	41.2	42.3
総取引高に組み合せられた所得**	25.9	24.1
純所得総計	137.0	135.1
国家の補助金	37.0	35.1
純所得	100.0%	100.0%
内 中央集権化されるもの	66.7%	69.4%
分権的化されるもの	33.3%	30.6%

* 社会保険、生産税に貢献する資金、資金所得税への賦課

** 取引高税、関税、輸入取引税

“Reform of the Economic Mechanism in Hungary Development, 1968—71”, *ibid.*, p. 36.

〔論点Ⅸ〕

「この経済的調整装置は、そこで国民経済計画が達成される環境、諸条件をつくり出す。計画の遂行は単に調整装置に依存するばかりではない。調整装置の最上のシステムも、国家の重要な、先見の明のある、指導的活動なる管理をなしてすまさせえない。とはいえ、この管理は、かの直接的指令が必要とされるときにそれを放棄断念することはできない。この考え方は、ことのはじめから、管理システムの解決に反映されてきたし、国有企業の位置を規定する 1967年 の法令集 (Law Decree 11/1967) にも又くみいれられている。」

「政府の調整機構のパートは、改革の最初の期間には調整によってひきだされた諸過程の受身的オブザーバーにとどまった。しかし今日われわれはその方法の漸次的進展を目撃することができる。——われわれは調整装置の新しいシステムが、今日しられているすべての問題を解決してはいないとはいえ、確固たる基盤と、更に遠大な社会主義建設に有意義な結果を達成するために必要な経済的諸条件を確保することを確信している。」

これが、ハンガリー当局の経済改革に対する公式見解としてまとめられ、ブタペストのハンガリー科学アカデミー出版局から公刊された“1968—1971年のハンガリー経済発展における経済機構の改革”(ブタペスト 1972年、ブタペストで入手) 編纂者で、ハンガリー国民経済計画庁次官である Ottó Gadó の、改革一般に関する見解の要約である。経済改革が社会主義経済発展の途上にハンガリーが直面した課題の解決策であること、したがってそれが過渡的性格を有すること、しかし社会主義経済の、より本来的な社会主義的発展の途上の政策として目標設定にはいささかの疑問もいただけないこと、過渡的段階であることによって生じてくる障害(ハンガリーの国際的におくれた生産性、効率によ

る障害と、社会主義的要素が不十分にしか発展していない障害——これは表裏である部分と別個の部分とある)と社会主義経済であることの問題点の区別は、全く未成熟ではあるが、当面生起している“満足するにはほど遠い効率の強化を要請することによって解決できると思われる問題”に対する経済改革の有効性を条件つきで楽観的にすらみえる程評価していること、さらに強調する“過渡期”性が、その改革自体にどのような限界をもつていようと、その改革自体をふくめて新しい段階と新しい経済政策課題の出現を予告するものでありうることを、をよみとることができる。最後の点は特に興味深いものがあり、これは前稿 I、II で確認した東欧社会主義経済の、発展段階自体の推定と関連して今日の社会主義経済の性格を考える1つの指標を提供する、と考えられるのである。

他方、価格・資財管理庁次官 Pál Vallus と同部長 László Rácz 氏執筆にかかる価格システムとその発展という章⁽²⁾においての価格政策の課題としての次の如き論点は注目に値する。

「現価格政策の基盤は、価格の基本的機能が生産者と消費者を方向づけ、刺激することにあるとする 1968年 経済改革に求められる。価格システムは経済的資源の合理的利用、有効需要に対する生産の適応、時代にあった生産品目の拡大、需要と供給の間の均衡と同様な経済的消費パターンの形成の促進を意味する。価格改革の結果、もし価格が①生産費、②市場の価値審査、③経済政策についての国家の選択優先権の統合的效果を反映するならば、価格はその基本的機能を達成している。」

「第4次5ヵ年計画の価格政策の課題は、主として 1968年の価格改革の下にある基準が十分にまだ実現していない現実からひき出される。すなわち、

“経済競争⁽³⁾の適切な進展と調整システムに対する多くの例外のために、市場は価格に十分集約的效果をま

注(2) 社会主義経済の下における価格の計画化・価格政策と所得政策の関連で、ハンガリーで展開された論説としては、Béla Csikós-Nagy の “Socialist Economic Policy” Akadémiai Kiadó, Budapest, 1973, translated by Elek Helvei 中の第三章「計画化と国民経済」の第三節、「価格の計画化」と、第五章「価格と所得政策」の中の第一節、「価格の安定性」、第二節「農産物価格と所得政策」などがある。これについては別の機会を持ちたい。

(3) “国民経済の、消費者の利益と関連した市場での社会主義企業の経済競争” についての、ハンガリーでの概念規定をめぐる確認は、経済改革そのものの認識と密接不可分にあるが、“Law and Economic Reform in Socialist Countries” edited by G'ü la EÖrsi and Attila Harmathy, translated into English by G. Pulay, Akadémiai Kiadó, Budapest 1971, p. 100 以下 がそれを当面の対象として取り扱っている。そこでは“市場条件の展開が競争を意味する”(ibid., p. 103) とした上で競争は “market anarchy” をさける条件として、社会主義的所有と計画経済のわくぐみをあげ、競争は規制を必要とすると同時に経済効率、技術発展のための、企業の自主性展開のための必要条件である、と主張している。

だあげていないこと”がみられる。われわれの現価格政策は、過渡期の必要条件によって特徴づけられており、したがって余りにもアウトルキー的である。価格形成の初期に不可避免的な国内投資メカニズムと密接に関連する特徴——は、今日的欠陥として漸次世界市場価格とかかわりをもつようにしむけていかなければならないが、これはかんたんなことではない。アウトルキー価格システムを主張することは、先ず生産コストに基礎をおいた公定価格の残存ではなく、価格とコストを適合させる“金融のかけはし”を意味する。ここで価格競争は、往々にして現在の国際的技術水準よりしばしば不当に高い現実の投入高への有益な影響を不能にするし、価格は企業の経済的作業効率を反映しない。しかし改革の本来の目的にしたがって、競争価格システムの要素を前面にもち出すよう努力がされている。

a) 消費価格は、生産者価格より尚やや分離している。1968年改革は消費価格にほとんど影響を与えなかった。合理的な比率への接近——市場の均衡と生活基準政策の必要条件を考慮して——が漸く達成されえたとすぎない。

b) ハンガリー価格メカニズムは、公式に固定された価格、公式に最大限度をきめられた価格と、公式に定められた限度内を丁度自由価格のように変動する価格から成っている。前二者の価格は市場見積りを妨げる。競争の多かれ少なかれ欠乏によって競争価格への発展は満足なものではない。

c) 現在の生産者価格は、価格関係が資源の適切なわり合をもった資金に基礎をおいていないという理由で反対されるであろう。問題は、資本投資が割高で(資本財の価格、利子率、累進税が高く信用期間が短いなど)企業をして価格を騰貴させることにある。

d) 工業価格水準はより高く、農産物価格は不当に低い、というのがこの3年間の経験の示すところである。工業生産物の価格水準は、大そう高度化した資金単位当り価格水準と、高い利潤の故である。農業部門においては、このよりひくい価格水準を保ったままで、農業生産を促進することのできる適当な有利性をもった諸条件を創造できるかどうかが問題である。

われわれの経済の存在する構造的諸条件は、生産技術的、市場的状况に対して上記のような諸条件が発展を破かいする障害的要素として一部みなされるであろう。……」

「国際的効率(競争価格)を反映する価格関係への発

展は、複合的経済発展によってのみ実現可能であろう」。

「われわれの価格政策の中心的課題の1つは企業に集約された効率をひき入れることであるけれども、競争価格に近づくために、外国市場価格関係のたんなるひきうつしと、その国内市場価格への導入はわれわれの発展を増進しないであろう。1971-75年計画期間における積極的な準備成果は、いくつかの前提条件の作成にあらわれる。たとえば外国貿易の分野での調整として、関税、国家補助金、貿易政策、国内政策分野では、企業利益の増進、金融システムの促進など(1968年1月1日に価格政策の実現の条件として——国内価値を表わす理想的価格<アウトルキー価格>が真の価格として作用すべきである——金融調整がサポーターの役割を演ずることになった)(p.43)。

「金融的、価格操作の手段に加えて経済競争の増加は価格関係の合理的変化を増進させるべきである」。

「生産財、とくに機械生産の分野においては、価格水準の騰貴は社会主義諸国から輸入された機械との適当な競争によって妨げられるにちがいない。さらに計画化された生産力増大に加えて、ある分野での(たとえば工場生産による住宅建設)のコストダウンが工業生産物価格水準一般をひき下げるよう作用するであろう」。

「消費財価格の関係は生産者価格関係に近くなるにちがいない。取引高税システムの簡素化により発展がそれぞれの間の連関を近づけるよう機能するべきである」。

「価格メカニズムは市場均衡の強化によって、合理的な商業関係の発展を妨げる制約をときはなつことによって漸次改善されなければならない」。

「ある分野においては、実質的变化が、より好都合な市場効果をもって価格関係に生じるにちがいない。それは、炭化水素の価格が1971年1月1日より低落されることで固型燃料の価格に対して新しい条件をつくり出すからである。又プラスチックと非鉄金属の価格の修正の必然性も決定されている。これらの結果によって、その他の分野の価格も又是正されるであろう(p.57)。

前稿IIでは、東欧諸国での経済発展とそれともなう所得・年金の上昇が需要を増大し、価格政策に新たな課題を提起したことをみた。社会主義経済の発展が国内におけるメカニズムの進展の中で現実的に遭遇する諸問題が、社会主義の理論の中での課題として提起されたのか、当該社会主義国のもつ具体的・歴史的諸

条件ないしその国を社会主義経済に導びかざるをえなかったような歴史理論的課題と関連しての社会主義経済理論の課題として提起されたのか、という検討は、やはり今日の社会主義経済がますます世界市場の中で2つの体制の一方として、他方と深くかかわりあうよう⁽⁴⁾になってくる今日とくに重要であるように思われる。この価格政策の課題の執筆者は、ハンガリーの国内価格メカニズムが、国際的な世界市場価格と不可分に考えられるような、そのような考え方で価格メカニズムを指定することが、ハンガリー経済の、より深く社会主義的な発展をすすめる条件であると考えているし、その背景にはハンガリーの技術水準と世界の技術水準とのかかわりあいにおける価格形成、の考え方があつた。彼のいう“アウタルキー的国内価格”にかかわる“価格政策”の政策としての意味は、今日的時点で再考する価値があるように思われる。社会主義経済における

価格形成機構とそのメカニズムとの関連での追求は、やはり、前述した、今日の社会主義経済の基本的性格を解明する1つの手がかりを与える。既成の中央集権的計画化方式を暗黙の前提にした Socialist Economics のよつてたつ基盤自体を、資本主義経済の自己否定者としての社会主義経済メカニズム設定の立場から再検討しようとするところみは、分権化が中央集権化の一変形形態、経済改革がその発展の一局面にとどまるものであることを必ずしも許さない。生産力自体をふくめた社会主義経済の総体の把握の再検討は、純所得の循環メカニズムの資本主義との比較をふくめ、今日次第に歴史的課題となつてゆくのではないかと考えられるのである。この課題は、以上研究ノート I、II、III をふまえて、ささやかながら一つの論稿(本誌1974-1予定)に結集される。

(経済学部教授)

注(4) ハンガリーの経済改革と計画化(I. Friss, ハンガリーアカデミー会員)を、他の国との比較において、ハンガリー科学アカデミーの工業経済調査研究国際会議上明らかにした文献が例の“Progress and Planning in Industry”—Proceedings of the International Conference on Industrial Economics, Budapest, 14—17 April, 1970, edited by Zolán Román, Akadémiai Kiadó Budapest 1972, (English edition supervised by G.F. Ray, National Institute of Economic and Social Research, London)である。ここでは、その他ハンガリーの問題として“ハンガリー工業における長期計画化”, (Gy. Cukor <ハンガリーアカデミー会員>), “同中期計画化”(ハンガリー計画庁の工業部門部長)の報告とコメント(ポーランド、計画研究所次長), “ハンガリーにおける集中化と特定化”(ハンガリー大蔵省調査研究部ディレクター)等がある。ここにハンガリーの今日の工業生産力水準と計画化の段階的つながりがよくよみとれ、本文の“改革の過渡期性”の主張と対応する。